

2月27日(水) 18時45分～21時15分

労働組合運動は職場闘争を軸に

報告＝遠藤常夫 (清掃労働組合中央支部委員長／中部全労協事務局長)

- 会場：本郷文化フォーラムホール
- 参加費：1,500円 (学生1,000円)

労働組合員の組織率は、昨年6月末時点で17.0%。前年を0.1ポイント下回り、7年連続で過去最低を更新した (右上図参照)。

組織率の低下以上に、ストライキ件数は激減している。日本の労働争議件数は、経済の高度成長期にあたる1960年代から70年代にかけて、著しく増加した。その後、オイル・ショック後の人員整理に対してストライキの件数はさらに増加し、1974年には半日以上ストライキ件数が約5200件、争議参加人員数が約360万人に達した。しかし、2017年には38件、0.8万人にまで減少している (右下図参照)。

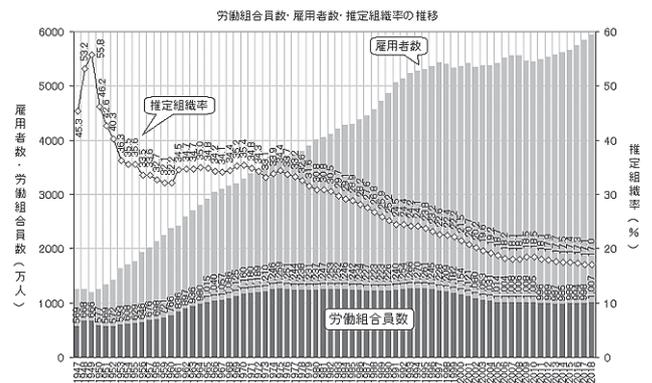
ストライキの減少は、労働運動の弱体化の顕著な事象といえる。1989年の連合発足以降、団体交渉を柱にして闘うことで要求を実現するよりも、協調的で安定的な労資関係を構築することが、大企業の組合運動・運営の主流となり、官公労と中小もその影響をモロに受けている実態にある。

現在の組合運動とは、組合員の活動によって要求を実現するのではなく、組合幹部による経営側との交渉テクニック、言葉をかえればボス交による制度変更交渉になってはいないか。はたして、組合員の行動を伴わない＝ストライキなどの団体行動権を行使しない、こういう組合活動で経営・資本と真つ当な交渉・闘いができるのか。

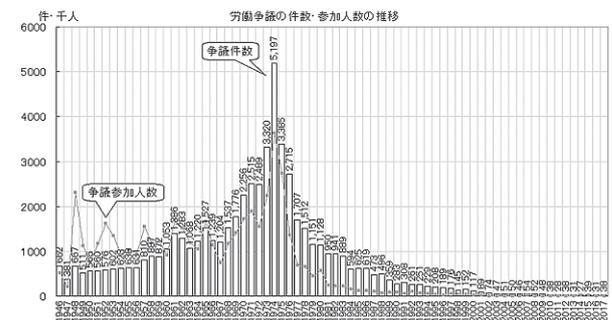
職場と地域の両サイドで労働組合運動の前面で活動している講師から、現在の労働組合運動の実態と課題について報告をうけ、今後の労働組合運動の再建にむけての討論を行ないたい。

3月27日(水) 18時45分～21時15分
「雇用されない働き方」はバラ色か
—— フリーランスの労働問題を考える

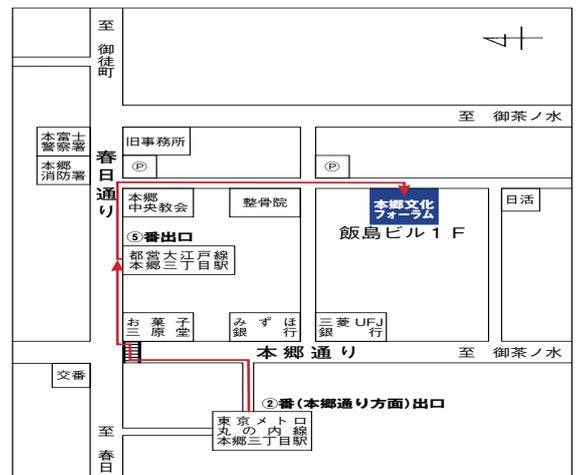
講師＝北 健一 (ジャーナリスト)



(資料) 厚生労働省「労働組合基礎調査」



(注)ここでの労働争議は半日以上同盟罷業(ストライキ)を指す。
(資料) 厚生労働省「労働争議統計調査」



〈講座の会場です〉 〒113-0033
東京都文京区本郷3-29-10 飯島ビル1階 小川町企画内
本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール (HOWS)
電話：03-5804-1656 FAX：03-5804-1609
E-mail：hows@dream.ocn.ne.jp